

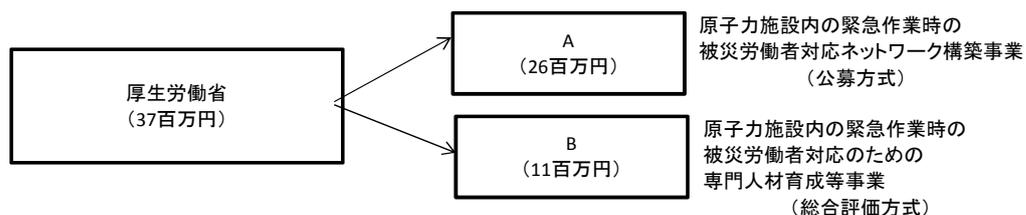
平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	東電福島第一原発等施設内の緊急作業時の 労災被災者への対応強化への支援			担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	労働衛生課	泉 陽子		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	(1)防災基本計画 原子力災害対策編(平成26年1月17日改正)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施設内での労災被災者対応は事業者の責任で実施されるべきものであるが、東京電力福島第一原発事故では、事故直後、東京電力は、原発構内での労災被災者に対応する医師等を独力で確保できず、官邸指示により、厚生労働省が医師等の斡旋と派遣要請を行った。現在広島大学が中心となり、「ネットワーク」を構築し、医師等の斡旋を行っているが、その継続性が確保されておらず、さらに、他の原発では同様のネットワークは存在しない。このため、本事業において、ネットワークの持続性の確保、支援対象の他原発への拡大、専門人材の育成、原子力施設内外の医療連携の強化、被災者搬送訓練等の実施を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	モデル事業として、以下の取組を行う。 ①ネットワークの持続性の確保及び他の原発への対象拡大のための会合運営 ②緊急時に原発内に派遣される専門人材育成のための研修の実施 ③原発内外の連携を強化するための地域連絡会の開催 ④労災被災者搬送訓練等の実施 2つの原子力施設を対象に、①、③、④を「原子力施設内の緊急作業時の被災労働者対応ネットワーク構築事業」として実施し、②を「原子力施設内の緊急作業時の被災労働者対応のための専門人材育成等事業」として実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	37	37	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	37	37	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	被災労働者搬送訓練後のアンケートで「役に立った」等が70%以上を達成する	被災労働者搬送訓練のアンケートにおける評価項目「役に立った」等の割合	成果実績		-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	専門人材研修後のアンケートで「役に立った」等が70%以上を達成する	専門人材の研修のアンケートにおける評価項目「役に立った」等の割合	成果実績		-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	専門人材の導入研修修了者(派遣名簿登録者)数を50人確保する	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	50	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	被災労働者搬送訓練を2つの原子力施設で実施する	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	専門人材育成研修を計10回実施する	活動実績	回	-	-	-		
当初見込み		回	-	-	-	10		

		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たり コスト	単位当たりコスト = X / Y X:「事業に係る執行額」 Y:「研修・訓練等実績数」 ※27年度見込みは予算額・実施見込回数を記載			単位当たり コスト	万円/ 回数	-	-	-	42
				計算式	X/Y	-	-	-	26百万/62回
		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たり コスト	単位当たりコスト = X / Y X:「事業に係る執行額」 Y:「研修修了人数」 ※27年度見込みは予算額・実施見込回数を記載			単位当たり コスト	万円/人	-	-	-	22
				計算式	X/Y	-	-	-	11百万円/50人
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	委託費	37	37	-					
計	37	37							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	事業場内の労災被災者対応は、事業者の責任において実施すべきものであるが、東電福島第一原発事故では、事故直後、原発構内での医師等を独力で確保できなかった。東電福島第一原発の廃炉作業は事業者任せにせず、国が前面に立つのが政府の方針であることから、事業者の責任を明確にしつつ、一定の支援を行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東電福島第一原発の廃炉作業は事業者任せにせず、国が前面に立つのが政府の方針であるとともに、防災基本計画において、「原子力事業者は、…医療機関、原子力規制委員会、厚生労働省、救助・救急関係省庁、地方公共団体等の関係機関と、通報連絡、被ばく患者の搬送、受け入れ、救急医療に精通した医師等のネットワークを活用した医療従事者の派遣又は斡旋について緊密な関係を維持するものとする。」とされており、事業者責任を明確にしつつ、国が一定の支援を実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東電福島第一原発の廃炉等は、政府が取り組む優先事項であり、さらに、作業員の労働環境の改善については、原子力損害賠償支援機構法の改正案の審議の際に附帯決議がなされており、本事業の優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	「原子力施設内の緊急作業時の被災労働者対応ネットワーク構築事業」においては、事業実施可能な団体が限定されており、公募によって調達を行う。「原子力施設内の緊急作業時の被災労働者対応のための専門人材育成等事業」は、総合評価落札方式にて入札を行う。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、東電福島第一原発をはじめとする原発で働く労働者が被災した場合等における対応支援を目的としており、事業者から徴収した労働保険料から経費を支出することは妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を計画しており、運営のあり方は妥当であると考えられる。今後、有効な事業の運営に努めてまいりたい。			
	改善の方向性	事業実績を踏まえ、専門人材の育成、ネットワークの持続性の確保及び支援対象の他原発への拡大等について、より効果的な手法を検討する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現り状	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-023		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※A,Bいずれも現時点で受託者は未定

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 未定			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	原子力施設内の緊急作業時の被災労働者対応ネットワーク構築事業	26			
	計		26	計		0
	B. 未定			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	原子力施設内の緊急作業時の被災労働者対応のための専門人材育成等事業	11				
計		11	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A	原子力施設内の緊急作業時の被災労働者対応ネットワーク構築事業			

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	B	原子力施設内の緊急作業時の被災労働者対応のための専門人材育成等事業			